

中途採用比率、最高37%

今年度、7年で2倍に

本社調査



日本経済新聞社が19日まとめた採用計画調査(最終集計)で、2023年度の採用計画に占める中途採用の比率は過去最高の37・6%となり、16年度から7年で2倍に上昇した。中途採用計画人数は22年度実績比24・2%増で、増加率は過去最高。新卒が主体の日本の採用慣行は生産年齢人口の減少で限界が近づいている。(関連記事15面、回答一覧などを24日付朝刊、詳細を24日付日経産業新聞と日経MJに掲載)

日本型雇用に変革迫る

主要企業5097社に採用計画を聞き、4月4日までに未確定とした企
業も含め2308社を集計した。新型コロナウイルス禍の収束に伴い、流
通・サービス業など現場・対面の業務が多い企業の積極姿勢が目立つ。
毎年度の採用計画人数(翌年春の新卒採用と当該年度の中途採用の合
計)に占める中途採用の比率は、17年度まで10%台で推移してきたが、22
年度に3割を超えた。23年度の中途採用比率は、非製造業が39・9%と特
に高く4割に迫る。製造業は31・7%だった。

中途採用計画人数は9

万人4430人で、前年度
計画比で約2万8000人
増えた。伸び率を業種別で見ると、製造業が24・4%増、非製造業が8%増。ホテル・旅行(3・9倍)や鉄道・バス(94・7%増)などの伸びが大きい。

中途採用で8割増の80人を予定するロイヤルホールディングスは、店舗登用中心に採用の間口を広げる」という。デジタルトランスフォーメーション(DX)の

日本経済新聞社が19日まとめた採用計画調査(最終集計)で、2023年度の採用計画に占める中途採用の比率は過去最高の37・6%となり、16年度から7年で2倍に上昇した。中途採用計画人数は22年度実績比24・2%増で、増加率は過去最高。新卒が主体の日本の採用慣行は生産年齢人口の減少で限界が近づいている。(関連記事15面、回答一覧などを24日付朝刊、詳細を24日付日経産業新聞と日経MJに掲載)

ら大きく上昇した。今回の調査で、採用活動で苦労していること、複数回答で聞いたところ、「応募総数が少ない」(56・8%)が最も多く、「内々定辞退が多い」(55・8%)が続い

た。全体の34・2%が採用計画を達成できず追加募集をした」と回答した。日本は、労働法制や社会保障制度も終身雇用を前提にしている部分が多い。企業の解雇には厳し

い条件が課され、勤続年数が長い社員が退職金などで優遇される。生産性

シフトするため、労働市場の構造変化に対応し

た、日本型雇用の作り直しが求められている。

加速へ専門人材を中途採用で確保する動きも広がる。短期間での育成が難易度が高まっている。専門人材の確保に向けて明治安田生命保険は中途採用を2倍の計画比で約2万8000人増えた。伸び率を業種別で見ると、製造業が24・4%増、非製造業が8%増。ホテル・旅行(3・9倍)や鉄道・バス(94・7%増)などの伸びが大きい。

背景にあるのは構造的な人手不足だ。少子高齢化に歯止めがかかるない

19年に53%に達した。

企業が必要とする人数が転職市場で十分に出ておらず、計画の人数を確保できるか不透明だ。パーソルキャリア(東京・千代田)によると、2月の中途採用の求人倍率は2・15倍。コロナ禍前の20年2月(1・38倍)か

れど、23年1月時点では社員が不足している企業の割合は51・7%。12年は20%台だったが、その後、右肩上がりで上昇し、19年に53%に達した。

企業が必要とする人数が転職市場で十分に出ておらず、計画の人数を確保できるか不透明だ。パーソルキャリア(東京・千代田)によると、2月の中途採用の求人倍率は2・15倍。コロナ禍前の20年2月(1・38倍)か

れど、